

事務事業評価シート

(H.30)No.	1016	(H.29)No.	1016
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地方消費者行政推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	市民相談室	中川 紀代美	

会計区分	事業コード	025901
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	地方消費者行政活性化事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 地域振興費	地方消費者行政推進事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち
	基本施策	3	安全で安心なまちづくり
	施策	2	防犯・交通安全
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
国の消費者政策の抜本的強化の一環としての地方支援策を活用し、市の消費生活等相談体制の整備・充実を図る。
事業内容
国の地方消費者行政活性化交付金による県の消費者行政活性化基金を活用した事業を展開する。 ・体系立った消費者教育の展開 ・悪質事業者による消費者被害の防止の強化 ・消費者団体の育成 他

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度(事業量・取組実績)		H.30年度(事業量・取組計画)	
	主な事業の実績・計画	地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 ・消費者相談件数 窓口相談:271件 電話相談:411件 多重債務紹介状:10件 ・消費者被害ネットワークプロジェクト参加団体:17団体		地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業

	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
	地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業

	H.29年度(決算見込)		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
	H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費		9,347千円		6,991千円	6,991千円	6,991千円	6,991千円
内訳(千円)	国・県支出金	7,511		3,858	3,734	3,734	3,734
	地方債						
	その他()						
	一般財源	0	1,836	0	3,133	3,257	3,257
人工数	職員	0.20人		0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等	1.74人		1.74人	1.74人	1.74人	1.74人
②概算人件費	0千円	4,612千円	0千円	4,612千円	4,612千円	4,612千円	4,612千円
①+②総事業費	0千円	13,959千円	0千円	11,603千円	11,603千円	11,603千円	11,603千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
<p>県補助金を有効に活用し消費生活相談員2名で効果的な対応が出来た。 相談内容の複雑化や件数の増加に対応するため県補助金を有効に活用し、相談員2名体制で相談を行っている。 消費者被害ネットワークプロジェクトで情報発信に努めたことにより、市民の消費者被害に対する関心を高めることができた。地域づくり組織、名張市消費生活協議会等からなる消費者被害ネットワークプロジェクトの参加組織が2団体増え17団体となり、より一層連携・協働が図られた。</p>

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合(予定含む)、休止(予定含む)、廃止(予定含む)、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
---	--------

今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
<p>被害者数及び相談件数の増加に対応する体制強化に努める。 消費者被害防止ネットワークプロジェクトの活用により、啓発活動等の活発化を図る。5年前に実施した消費者被害意識調査と比較できるような意識調査を実施し、現在の状況、問題点等を把握する必要がある。</p>	